

看護職員確保に係る実態調査（施設調査票）

I 施設の基本情報について

問1 貴施設の状況についてお伺いします。

(1) 貴施設の法人名及び名称をご記入ください。

法人名		施設名称	
-----	--	------	--

(2) 施設区分

- |                |              |              |
|----------------|--------------|--------------|
| 1 病院(400床以上)   | 5 無床診療所      | 9 介護医療院      |
| 2 病院(200~399床) | 6 訪問看護ステーション | 10 障がい児・者施設等 |
| 3 病院(200床未満)   | 7 介護老人保健施設   | 11 その他       |
| 4 有床診療所        | 8 介護老人福祉施設   |              |

(3) 施設所在地(医療圏)

- |         |          |        |
|---------|----------|--------|
| 1 福岡・糸島 | 6 久留米    | 11 田川  |
| 2 粕屋    | 7 八女・筑後  | 12 北九州 |
| 3 宗像    | 8 有明     | 13 京築  |
| 4 筑紫    | 9 飯塚     |        |
| 5 朝倉    | 10 直方・鞍手 |        |

II 看護職員の状況について

問2 看護職員の状況

(1) 看護職員数(実人員)【※委託・派遣を除く】について各職種ごとの人数を入力してください。  
該当がない場合は、「0(ゼロ)」と入力してください。

	保健師	助産師	看護師	准看護師
1 令和5年4月1日時点の在籍看護職員数 (令和5年5月1日の免許取得予定者を含む)				
2 令和5年10月1日時点の在籍看護職員数				
3 令和6年3月31日時点の在籍看護職員数 (3月31日付の退職者数を含む)				
4 3のうち、外国籍の看護職員数 (在留外国人・EPA含む)				
5 令和5年度新卒採用者数(「新卒」とは免許取得 後初めて就労した職員とする)				
6 5のうち令和5年度中の新卒退職者数				
7 令和5年度の既卒採用者数 (「新卒」以外の看護職)				
8 7のうち令和5年度中の既卒退職者数				
9 令和5年度の総退職者数 (新卒・既卒・定年退職者全てを含む)				
10 令和5年度の定年退職者数				
11 10のうち定年後の再雇用者数				

(2) 令和6年度の看護職員充足状況

該当がない場合は、「0(ゼロ)」と入力してください。

①令和6年4月1日時点の採用必要数

※定期の採用の他、退職・休職等による人員補充や増床等拡大を含む、採用を必要とした看護職員の人数

職種	保健師	助産師	看護師	准看護師
人数				

②令和6年4月1日付採用者総数（委託・派遣除く）

※新卒・既卒にかかわらず、系列病院からの異動を含む、実際に令和6年4月1日付で採用した看護職員の人数

職種	保健師	助産師	看護師	准看護師
人数				

③令和6年4月1日付採用者総数（委託・派遣のみ、実人数）

職種	保健師	助産師	看護師	准看護師
人数				

(3) 過去1年間の貴施設における看護職員の確保状況について、当てはまるものを選択してください。

- 1 困っていない
- 2 時期や状況によって困ることがある
- 3 年間を通して困っている

(4) (3)で2と回答した施設にお伺いします。困る時期について、下記のうち当てはまるものを選択してください。

- 1 4～5月（年度初め）
- 2 10月頃（半年経過）
- 3 2～3月（年度終わり）
- 4 その他

(5) (3)で2・3と回答した施設にお伺いします。困る理由について、下記のうち当てはまるものを選択してください。

- 1 募集しても集まらない
- 2 新人看護職員が多く、業務負担が増加
- 3 産前産後休暇・育児休業等の職員が多い
- 4 退職予定職員の休暇取得が多い
- 5 その他

(6) (3)で2・3と回答した施設にお伺いします。困った時にどのような工夫をして対応しましたか。

（当てはまるもの全てを選択）

- 1 業務・サービス内容を見直した
- 2 他職員が不足する病棟を応援する等病院(系列の施設)全体で取組んだ
- 3 ITやDXの活用により、業務の効率化を図った
- 4 派遣職員を雇用した
- 5 臨時・パート職員を雇用した
- 6 病床又は病棟を減らした(休床)
- 7 その他

問3 貴施設における看護職員の勤務形態についてお伺いします。

（当てはまるもの全てを選択）

- 1 2交代制
- 2 3交代制
- 3 宿直制
- 4 日勤
- 5 日勤+オンコール
- 6 その他（ ）



(2) (1) で「1 特定行為研修修了者」が0(ゼロ)人と回答した施設にお伺いします。

受講しない理由を教えてください。(当てはまるもの全てを選択)

- 1 特定行為研修についての情報収集の段階である
- 2 医師や関係職種が理解が得られない
- 3 特定行為の活用方法がわからない
- 4 人員不足で研修受講期間中の人員補充が困難である
- 5 受講希望者がいない
- 6 施設として配置を考えていない
- 7 経費が高額である
- 8 その他

### Ⅲ 勤務環境について

問8 貴施設における「子育てと仕事の両立支援」「介護と仕事の両立支援」の実施状況についてお伺いします。

(当てはまるもの全てを選択)

- 1 勤務希望のシフト調整を行っている
- 2 法定に上乗せした育児休業制度がある(4歳までに延長等)
- 3 院内保育所がある
- 4 保育所に支払う保育費の補助を行っている
- 5 学童保育がある
- 6 短時間勤務制度がある
- 7 介護休業制度がある
- 8 法定5日を超える介護休暇制度がある
- 9 フレックスタイム制または時差出勤を導入している
- 10 介護に関する費用の助成を行っている
- 11 その他
- 12 上記に示すいずれの制度もない

### Ⅳ 看護職員の確保について

問9 貴施設における看護職員の求人方法について、当てはまるもの全てを選択してください。

- 1 ハローワークへの求人
- 2 ナースセンターへの求人(e-ナースセンター)
- 3 民間の有料職業紹介会社への求人
- 4 法人、施設等のホームページへの掲載
- 5 就職懇談会・説明会への参加
- 6 広報(チラシ、新聞・雑誌・市町村広報誌への掲載等)
- 7 大学、養成所等への募集案内、巡回
- 8 その他

問10 看護職員の確保や定着について課題と感ずることについて、当てはまるもの全てを選択してください。

- 1 夜勤ができる人材の確保に苦慮している
- 2 人材確保のため民間の有料職業紹介会社を利用しているが、経済的負担が大きい
- 3 離職が多い(新卒者・中途採用者も長期雇用にならない人が増加)
- 4 経営面の問題で、労働条件や労働環境改善をすることが難しい
- 5 管理者の指導・管理能力等が不足している
- 6 施設の教育体制が脆弱である(指導する職員の知識・技術不足、教育・研修時間の確保が難しい等)
- 7 看護職員の意欲・姿勢、コミュニケーション能力等が十分でない
- 8 健康問題(精神的不調・身体的不調の職員)を抱える職員の増加
- 9 看護技術(キャリアに応じた知識・技術)が十分でない
- 10 看護補助者の確保が難しい
- 11 現在の診療報酬では賃金が上げられない
- 12 その他( )
- 13 課題はない

問11 看護職員の離職理由として貴施設が考える多いものを3つまで選択してください。

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1 職員間の人間関係         | 8 勤務時間が長い・超過勤務が多い・多忙 |
| 2 結婚               | 9 夜勤の負担・不安が大きい       |
| 3 妊娠・出産・子育て        | 10 リフレッシュのため         |
| 4 転居               | 11 他職場への関心・再就職       |
| 5 自分の適性・能力への不安     | 12 親族の健康問題・介護        |
| 6 自分の健康(身体的・精神的理由) | 13 その他 ( )           |
| 7 スキルアップの機会が少ない    |                      |

問12 令和5年に改正された「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針(厚生労働省医政局長等通知)」では、55歳以上の看護職員の就業の推進が必要とされています。そこで、貴施設における55歳以上の看護職員の活用状況について、お伺いします。

(1) 令和6年3月31日時点の、貴施設における55歳以上の看護職員について、年齢及び正規・非正規職員別の看護職員数を入力してください。

※正規職員は、短時間勤務含む。非正規職員は、パート・契約職員・嘱託等で派遣は含まず。  
該当がない場合には、「0(ゼロ)」と記入してください。

		正規職員(人)	非正規職員(人)
年齢区分	55～59歳		
	60～64歳		
	65～69歳		
	70歳以上		

(2) 定年制の導入・延長や再任用の有無について、お伺いします。(当てはまるものを選択及び上限年齢を入力してください)

		現状		今後の予定		
		あり	上限年齢	なし	延長・導入あり	ある場合の上限年齢
1	定年制		歳			歳
2	再任用		歳			歳

(3) 貴施設では、定年以降の看護職員の活用(拡充)を考えていますか。

- 1 積極的に活用したい    2 活用したい    3 考えていない

(4) (3)で「1 積極的に活用したい」「2 活用したい」と回答した施設にお伺いします。定年以降の看護職員に求める業務・役割について、当てはまるもの全てを選択してください。

- 1 院内の案内
- 2 患者相談・サポート、患者家族の相談・対応
- 3 入退院支援、地域連携の調整
- 4 新人の教育支援や中途採用者の相談支援
- 5 新任看護管理者の相談支援
- 6 地域住民向けの健康相談や健康教室の講師
- 7 職員が手薄となる時間帯(夕方等)のカバー、急な欠勤のバックアップ
- 8 産休・育休中の職員のバックアップ
- 9 介護老人保健施設等における感染管理
- 10 要介護認定に係る業務
- 11 その他 ( )

V. 看護補助者の確保について

問13 貴施設における看護補助者の勤務状況についてお伺いします。

(1) 貴施設における看護補助者(正規雇用・非正規雇用)の採用・退職の状況について、入力してください。

※退職者には、非常勤の補助者の雇用契約終了又は派遣職員の補助者の派遣終了に伴う退職者を含む。

※該当がない場合(新規採用者がいなかった場合等)は、「0(ゼロ)」と入力してください。

採用者・退職者の状況		自施設雇用職員数		自施設以外雇用職員(委託・派遣)数		(人)
		常勤数	非常勤数	常勤数	非常勤数	
1	令和5年4月1日時点の在籍看護補助者数					
2	1のうち、外国籍の看護補助者数(在留外国人、EPA含む)					
3	令和5年4月1日～令和6年3月31日の新規採用者数					
4	3のうち、年度末までに退職した新規採用者数					
5	令和5年4月1日～令和6年3月31日の看護補助者総退職者数 ※定年退職者、新規採用者の退職者を含む全退職者数					
6	令和6年4月1日時点の採用必要数					
7	5に対する令和6年4月1日付の実際の採用者総数					
8	年代別人数 (令和5年4月1日時点)	29歳以下				
		30～39歳以下				
		40～49歳以下				
		50～59歳以下				
		60～69歳以下				
		70歳以上				

(2) 過去1年間の貴施設における看護補助者の確保状況について、当てはまるものを選択してください。

- 1 困っていない
- 2 時期や状況によって困ることがある
- 3 年間を通して困っている

(3) 貴施設における看護補助者の確保に向けた取組状況について、お伺いします。

① 現在の取組状況について、下記のうち当てはまるものを選択してください。

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ア 既に取り組んでいる | ウ 検討していない |
| イ 検討中       | エ わからない   |

② ①でア、イと回答した施設にお伺いします。

どのような取組み(検討)をしていますか。(当てはまるもの全てを選択)

- ア 看護補助者対象の研修の実施(外部研修活用含む)
- イ 看護補助者を正規職員として雇用
- ウ 看護補助者の人事評価(評価に応じた昇給・手当支給)
- エ 看護補助者の求人活動強化
- オ その他(具体的に )

③ ①で「ウ 検討していない」と回答した施設方にお伺いします。

取組を検討していない理由をお答えください。(当てはまるもの全てを選択)

- ア 取り組む時間がない
- イ 取り組む人がいない
- ウ 取り組む費用がない
- エ 取組を必要としていない
- オ その他(具体的に )

(4) 看護補助者を雇用している施設の方にお伺いします。

看護補助者が行っている業務及び指導が難しいと感じる業務について、当てはまるもの全てを選択してください。

業務内容		行っているもの	難しいと感じるもの
周辺業務(対象者に接しない業務)	生活環境に関わる業務	1 病床及び病床周辺の清掃・整頓	
		2 病室環境(温度・湿度・遮光・換気など)の調整	
		3 シーツ交換・ベッドメイキング	
		4 リネン類の管理	
	診療に関わる周辺業務	5 診療・検査等の書類(伝票等)の準備、補充	
		6 診療に必要な機器・器具等の準備、片づけ	
		7 診療材料の補充・整理	
		8 診療材料の運搬	
		9 入退院・転出入に関する業務	
直接ケア(「対象者の状態像」「看護補助者が業務を実施する状況」によって看護補助者が実施可能かどうかは異なる)	日常生活に関わる業務	10 食事に関する業務	
		11 身体の清潔に関する業務	
		12 排泄に関する業務	
		13 安全安楽に関する業務	
		14 移動・移送に関する業務	
		15 夜勤業務	
		16 その他(具体的に )	

(5) 看護補助者の雇用に係る看護補助者処遇改善補助金※の活用状況についてお伺いします。

① 貴施設では、看護補助者処遇改善補助金を活用しましたか。

- 1 はい                      2 いいえ

② ①で「1. はい」と回答した施設方にお伺いします。補助金活用後、継続的な賃金改善を実施していますか。

- 1 継続している      2 一部縮小して継続している      3 継続していない

※看護補助者処遇改善補助金：医療分野では他の産業に賃上げが追い付いていないため、病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、賃上げ効果が継続される取組を前提として、収入を引き上げるために必要な経費を補助するもの（国→県補助→施設）

補助金額：対象施設の看護補助者 常勤換算1人当たり月額平均6,000円の賃上げに相当する額

対象期間：令和6年2月～令和6年5月分の賃金引上げ分(以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う)

ご協力ありがとうございました。